

北海道帯広市基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

（１）促進区域

設定する区域は、平成２９年８月１日現在における北海道帯広市の行政区域とする。

概ねの面積は６万２千ヘクタール程度（帯広市面積）である。ただし、日高山脈襟裳国定公園、環境省選定の特定植物群落等、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区を除く。



なお、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区は、本区域には存在しない。

（２）地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等） （地理的条件）

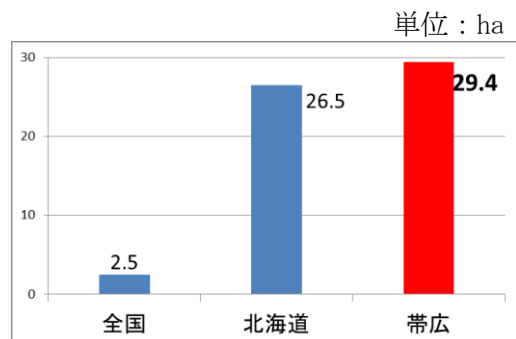
帯広市は北海道東部、北海道十勝総合振興局内のほぼ中央部に位置し、北部は音更町、西部は芽室町、東部は幕別町に接し、１市３町で帯広圏と呼ばれる経済圏を形成しながら、農産物集積地、商業都市としての役割を担っている。また、南部は中札内村と更別村に接するとともに、市の南西部は十勝幌尻岳等の日高山脈が占め、市域の１割が日高山脈襟裳国定公園に指定されている。

山地からは札内川、帯広川、戸蔭別川等が流れており、水資源が豊富である。また、市域の６割を占める中央部・北東部の平地は、その約半分が農地であり、農家１戸あたりの耕作面積が約３０ヘクタールとなる日本有数の大規模経営による畑作・酪農地帯となっている。

気候は大陸性気候で、春にはフェーン性の乾燥した季節風が吹き、夏は比較的高温が続く。冬は大陸性寒冷高気圧により低温が続くが、雪雲が日高山脈でさえぎられることから積雪が

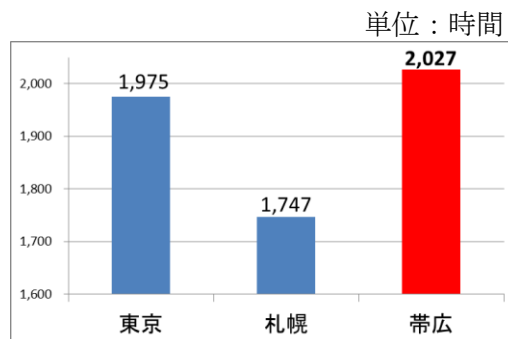
少なく、晴天が続く。また、年間日照時間は2,000時間を超え、全国有数の長さを誇る。

農家の1経営体あたり経営耕地面積(H27)



出典：農林水産省、帯広市

2007年から2016年までの年間日照時間平均



出典：気象庁

(インフラの整備状況)

北海道横断自動車道は、小樽～足寄及び阿寒間、訓子府～北見西間が供用されている。帯広は道央圏と東北海道を繋ぐ拠点に位置し、道央圏とは3時間で移動可能である。また、帯広・広尾自動車道は、帯広～忠類大樹間がすでに供用されている。忠類大樹～豊似間は事業区間、豊似～広尾間は計画区間となっている。

国道38号は新得～帯広～幕別～浦幌間、国道236号は帯広～広尾間、国道241号は足寄～帯広間、国道242号は陸別～池田～幕別間、国道273号は帯広～上士幌間、国道274号は清水～浦幌間、国道336号は広尾～浦幌間等の整備により交通ネットワーク網が形成されている。

鉄道は根室本線と石勝線で北海道内の各地と結ばれており、札幌市とは1日11往復、最短期間2時間30分で移動可能である。

空港は、帯広市の中心部から約25km(車で約30分)の位置に、帯広空港(滑走路2,500m)があり、大型ジェット機2バースと小型ジェット機2バースの同時駐機が可能である。現在は2社が乗り入れ、1日計7往復、東京(東京国際空港(羽田空港))：1時間40分へと連絡している。平成29年度の航空旅客輸送人員実績は661,600人となっている。また、帯広空港に隣接して、航空機の操縦を学ぶ独立行政法人航空大学校帯広分校がある。

港湾は、帯広市から車で約1時間30分の位置にある広尾町に十勝港がある。十勝港は、十勝の食料生産地域を後背地とし、管内における唯一の海の玄関口であり、北海道と首都圏を最短距離で結ぶ重要港湾となっている。十勝港は、農業生産に欠かすことのできない肥料や飼料、石炭等を輸入・移入する重要な役割を担っている。また、国内最大級の小麦サイロを利用して、小麦などの移出等農産物を中心とした輸送を行っている。大型岸壁(マイナス13m、マイナス12mの各1バース)を備えており、大型貨物船の着岸が可能で、平成29年度の実績は、外国貿易貨物約46万トン、国内貿易貨物約83万トンに達している。

このように、帯広市と道内外を繋ぐ陸・海・空のネットワークが構築されている。

(産業構造)

帯広市は、第一次産業が盛んな地域であり、平成27年度の農業産出額(推計値)は約3

３０億円となっている。小麦・馬鈴薯・豆類・甜菜を基幹とした輪作体系が確立しているほか、長いもや大根等の野菜類の作付けも盛んである。特に、長いもは台湾・シンガポール・アメリカ等海外への輸出が進められており、北海道・十勝のブランド力を生かした商品として流通している。

また、畜産業も盛んであり、乳用牛、肉用牛を中心に飼育されているほか、１日４５０頭の牛をと畜することが出来る、日本最大級のと畜施設である北海道畜産公社道東事業所十勝工場が立地している。十勝工場は北米向け輸出に対応した衛生管理設備及びシステムを備えており、牛肉の海外輸出に係る拠点施設として期待されている。

これら第一次産業においてはロボット技術やＩＴ技術等の先端技術が活用されており、気象観測情報を元にした作付開始時期予測や病虫害発生予察、リモートセンシング技術を活用した小麦収穫支援システムや可変施肥システム、トラクターのＧＰＳガイダンスシステムや自動操舵装置の導入、アプリを使った家畜管理システムなど、様々な技術を用いた先進的な農畜産業が行われており、それらの技術を開発する事業者も帯広市内に立地している。

主要な農作物の平成２７年産収穫量

品目	北海道内生産量（トン）	帯広市生産量（トン）	北海道内市町村別順位
小麦	731,000	47,500	2
大豆	85,900	2,480	8
小豆	59,500	5,450	3
てんさい	3,925,000	223,000	3
ばれいしょ	1,907,000	116,600	3

出典：農林水産省

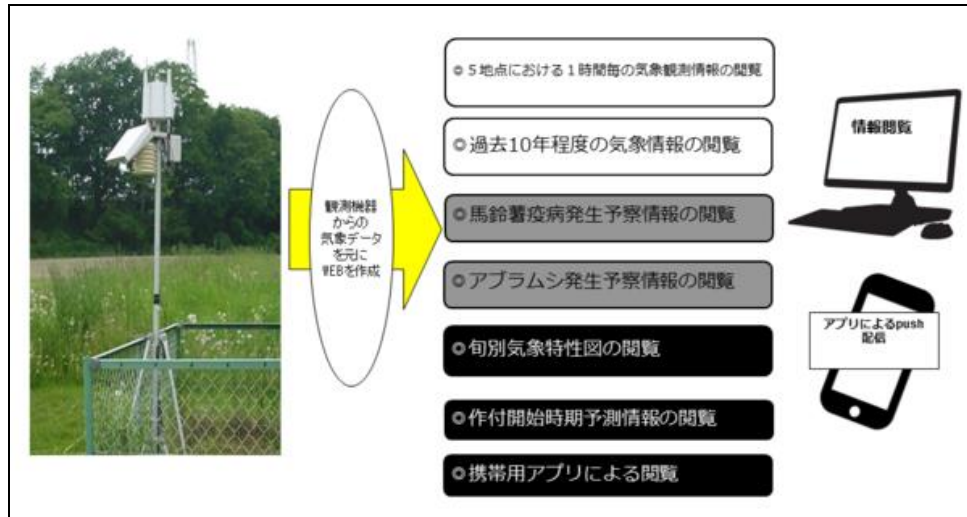
平成２８年度家畜飼養戸数・頭数

	全国（戸、頭）		北海道（戸、頭）		帯広（戸、頭）	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数
乳用牛	17,000	1,345,000	6,490	785,700	72	7,893
肉用牛	51,900	2,479,000	2,600	512,500	23	18,829

出典：十勝農業協同組合連合会

I T技術の農業活用例（気象情報提供システム）

帯広市内5地点に気象観測機器を設置し、気象観測情報の提供や、作付開始時期予測、病虫害発生予察等を実施。



第二次産業においては食料品製造業、木材・木製品製造業、農業用機械を生産する生産用機械器具製造業等の農業関連産業が主要産業となっており、特に食料品製造業は平成26年度の帯広市の製造品出荷額約1,379億円のうち、約610億円と4割強を占めている。

農業関連産業以外では、自動車の車載リレーで全国の主管工場に位置付けられる電子部品・デバイス・電子回路製造業が立地している。

第三次産業では、帯広市が十勝の中核都市で農畜産物や加工品の取扱が豊富であることを背景に、卸・小売業、サービス業を中心とした第三次産業が発展している。

（観光）

帯広市では、体重1トンを超える馬が重りを載せた鉄ソリを引いて直線コースで力とスピードを競う、ばんえい競馬が世界で唯一開催されている。平成19年度から帯広市の単独開催となり、現在は北海道遺産にも登録されている。また、テレビ番組での紹介をきっかけにブームとなった、旧国鉄広尾線の幸福駅は、年間20万人以上の観光客が訪れる観光スポットとなっている。

さらに、日高山脈や大雪山系を背景とした十勝平野のパッチワーク状の農村や牧場、地平線を越える一本道や防風林、雪景色などの風景資源が豊富である。日高山脈・十勝幌尻岳の山麓に位置するスノーピーク十勝ポロシリキャンプフィールドは、アウトドア用品メーカーとして、全国的にも多くのファンを持つ株式会社スノーピークが、指定管理者として運営している。帯広市では、これらの本格的なアウトドア活動を楽しめるフィールド資源を活用し、アウトドアによる十勝の観光ブランドを醸成・確立するため、地方創生推進交付金を活用し、平成29年4月に、日本版DMO候補法人を目指す組織として「株式会社デスティネーション十勝」を設立した。デスティネーション十勝では、

- ① 地域関係団体と連携し合意形成に基づいた戦略の推進

- ② 魅力あるアウトドア観光のデスティネーションの創出
- ③ ガイドをはじめとするアウトドア人材の育成
- ④ 十勝をアウトドアのメッカとして世界に発信するプラットフォームの実現

を基本方針とし、事業を進めている。

（バイオマス）

帯広市は十勝の町村と連携して「十勝バイオマス産業都市構想」を策定し、平成25年6月に農林水産省の選定を受けている。同構想においては、地域が一体となり、十勝の豊富で多様なバイオマスを活用し、持続的な地域経済を確立することを目指している。特に、家畜排せつ物等を利用したバイオガスプラントの設置が進められており、十勝で33基のバイオガスプラントが稼働している。また、帯広市内の事業者がバイオガスプラントの提案・設計・施工・メンテナンスを一貫して提供するなど、地域経済への波及効果も生まれている。

（教育機関）

帯広市には、国立大学唯一の獣医農畜産系単科大学として設立された帯広畜産大学がある。現在、畜産学、生命科学、食品科学等の農業諸科学分野の増設・整備・再編を行い、平成2年に連合獣医学研究科博士課程（基幹校：岐阜大学大学院）、平成6年には連合農学研究科博士課程（基幹校：岩手大学大学院）の構成大学となっている。平成18年には、獣医領域及び畜産領域の融合分野による基礎研究、応用研究、実践技術習得を目的とした「食の安全確保」に関する高度人材育成のため、全国で唯一「博士（畜産衛生学）」の学位を授与する畜産衛生学専攻博士課程を設置している。

専修学校としては、歯科衛生士科、高度情報システム科、情報ビジネス科、医療ビジネス科、介護福祉科、観光ホスピタリティ科を開設している帯広コア専門学校のほか、調理師、看護師等の養成機関がある。

また、職業能力開発促進法に基づき設置された公共職業能力開発施設である北海道立帯広高等技術専門学院があり、2年課程の電気工学科、金属加工科、自動車整備科、建築技術科、造形デザイン科の5学科により、地域の産業動向やニーズに応じた多様な職業訓練を実施し人材を育成している。

このほか、職業能力開発促進法に基づき北海道知事が認定した認定職業訓練校として帯広職業能力開発センターがあり、建築塗装、鉄筋コンクリート、建築板金、木造建築、造園の普通課程訓練を実施しているほか、技能検定事業や職業訓練事業を展開している。

職業教育を行う専門高校としては、北海道帯広工業高等学校（電子機械科、建築科、環境土木科、電気科）、北海道帯広農業高等学校（農業科学科、酪農科学科、食品科学科、農業土木工学科、森林科学科、定時制農業科）、北海道帯広南商業高等学校（商業科）がある。

（支援機関）

帯広畜産大学には、地域の企業等との連携窓口となる「地域連携推進センター」が設置されており、企業・大学・行政が連携を深めながら技術力の向上や新製品の開発支援を行っている。

公益財団法人とかち財団（以下「とかち財団」という。）は、十勝地域の農林漁業を核とした地域産業の振興を支援し、十勝の「価値」の創出と向上を目指したものづくり支援や連携支援を行っている。

現在、十勝産業振興センター及び北海道立十勝圏地域食品加工技術センターを運営しており、十勝産業振興センターでは主に機械や電気電子分野について、北海道立十勝圏地域食品加工技術センターでは食品加工分野について、試験研究や検査分析、技術支援等を行っている。また、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）や各種試験研究機関、大学等との連携を図りながら地域ニーズに対応した事業を実施している。

このほか、周辺自治体には、道総研農業研究本部畜産試験場（新得町）、道総研森林研究本部林業試験場道東支場（新得町）、独立行政法人家畜改良センター十勝牧場（音更町）、道総研農業研究本部十勝農業試験場（芽室町）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター芽室研究拠点（芽室町）等があり、共同研究や技術相談、技術指導等の支援を行っている。

（人口分布の状況）

帯広市の人口は、平成29年7月末現在で167,645人であり、十勝総合振興局内の約半数の人口を有し、北海道で第6位の都市である。平成27年度の国勢調査では、前回の調査から1,270人の人口増となっており、北海道では札幌市、千歳市に次ぐ人口増加数となっている。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

（1）目指すべき地域の将来像の概略

帯広市は農畜産業及び関連業種が主産業となっており、帯広市の雇用者数の3割、付加価値額の4割が、農業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、生産機械器具製造業、卸・小売業によって占められている。また、農畜産業に関連した家畜排せつ物や農作物残さなどのバイオマスも豊富であり、活用が進んでいる。農畜産業においては機械化が進み、また近年ではIT等を活用した先進的な経営が行われている。

加えて、観光産業も成長を続けており、十勝・帯広の観光客入込客数は平成20年度の87.4万人から平成29年度には1,042万人となり、増加傾向を示している。

こうした経済構造を踏まえ、帯広市では、平成22年度から十勝の行政機関や農林漁業団体、商工団体、金融機関、大学・試験研究機関と連携しながら、食と農林漁業を柱とした地域産業政策として、農業、製造業、観光、バイオマス等十勝・帯広の産業を振興する「フードバレーとかち」を推進している。本取組では、「農林漁業を成長産業にする」「食の価値を創出する」「十勝の魅力を売り込む」の3つを基本方針に掲げ、農業の生産振興や製品・研究開発、食や農畜産物の情報発信による販路拡大、十勝の魅力発信等の観光振興や豊富なバイオマスを活用したエネルギー開発・産業化支援などを進めることとしている。日本有数の大規模畑作酪農地帯・食料供給基地という地域の優位性を生かしながら、生産・加工・流通・販売が結び付いたフードシステムを構築することで、地域産業の更なる発展を目指す。

（２）経済的効果の目標

- 本計画最終年度までに、１件あたりの平均５，０００万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を１２件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で１．８倍の波及効果を与え、促進区域の産業全体で新たに合計１０．８億円の付加価値を創出することを目指す。
- １０．８億円は、全産業付加価値額（２，１２１億円）の約０．５％、製造業の付加価値額（２８８億円）の約４％、卸・小売業の付加価値額（６０７億円）の約１．８％であり、地域経済に対するインパクトが大きい。
- また、ＫＰＩとして、地域経済牽引事業の１件あたり付加価値額の平均額、地域経済牽引事業の新規事業件数、促進区域の平均所得額を設定する。

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	－百万円	1,080 百万円	－

（算定根拠）

北海道内の１事業所あたり平均付加価値額が３，９２０万円（経済センサス-活動調査（平成２４年））であることから、それより高い１事業者あたり５，０００万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業の実施を目指す。

また、波及効果は、産業連関表を用いた経済波及効果分析ツール（北海道作成、平成１７年度・十勝圏版）において、食用耕種農業の生産誘発額が約１．８倍、畜産が約２．３倍、と畜・肉・酪農品が約２．１倍、その他食料品が約１．７倍、商業が約１．７倍であることから、各業種の付加価値額の割合等を考慮し、１．８倍としている。

【任意記載のＫＰＩ】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の１件あたり付加価値額の平均額	－百万円	50 百万円	－
地域経済牽引事業の新規事業件数	－	12 件	－
促進区域の平均所得額	2,874 千円	2,960 千円	３％

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の（１）～（３）の要件を全て満たす事業をいう。なお、（２）、（３）については、地域経済牽引事業計画の計画期間が５年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

（１）地域の特性の活用

「５ 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

（２）高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が３，９２０万円（北海道の１事業所あたり平均付加価値額（経済センサスー活動調査（平成２４年））を上回ること。

（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で１０，５００万円または１０％増加すること
- ②促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で１％増加すること
- ③促進区域に所在する事業者の現金給与総額が開始年度比で１，０００万円または８％増加すること

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画においては、重点促進区域を定めない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

（１）地域の特性及びその活用戦略

- ①帯広市の長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した食料品製造分野
- ②帯広市の帯広畜産大学等の技術を活用した農林水産分野
- ③帯広市のばんえい競馬等の観光資源を活用した観光分野
- ④帯広市の家畜排せつ物等のバイオマスを活用した環境・エネルギー分野
- ⑤帯広市の生産用機械器具製造業等の集積を活用したものづくり関連分野
- ⑥帯広市の長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した地域商社分野
- ⑦帯広市の農畜産業の集積を活用したＩＴ関連産業分野

（２）選定の理由

- ①帯広市の長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した食料品製造分野

帯広市は農業が盛んであり、帯広市内の農地面積は20,439ha、乳用牛7,893頭、肉用牛18,829頭を飼育している。また、大規模経営が特徴となっており、農家1戸あたり経営耕地面積は全国の2.5haに対し29.4ha、農家1戸あたりの牛の飼育頭数は、乳用牛は全国平均79.1頭に対し帯広は109.6頭、肉用牛は47.8頭に対し818.7頭となるなど、日本有数の大規模畑作・酪農地帯である。様々な農作物のうち、長いものに関しては、平成27年の国内生産量138,200トンのうち、約1割となる約13,800トンの生産量を誇り、アメリカ・台湾を中心に10億円を超える輸出を行うなど、先進的な取組を行っている。また、畜産分野においても、平成28年の帯広市内2農協からの生乳生産量は約45,200トンで、生産者が自ら牛乳や肉を加工して販売するなど、付加価値の向上に取り組んでいる。

輪作体系の主要作物である小麦の平成27年の生産量は47,500トンで、北海道内で2位の生産量及び約6%のシェア、平成27年のばれいしょ生産量は、116,600トンで、北海道内3位の生産量及び約6%のシェアを有する等、道内トップクラスの生産量となっており、農業が核となっている。

これらを背景とした農林水産業及び食料品製造業、生産機械製造業の付加価値額は、帯広市全体の約8%（176億円）、雇用者数では帯広市全体の約5%（3,915人）を占めている。特に、食料品製造業の製造品出荷額は、610億円で、道内6位、全国でも102位（非公表の自治体除く）と他地域と比べても競争優位にある。また、これらの産業は卸売業・小売業にも波及しており、帯広市の人口は北海道で6位であるのに対し、卸売業・小売業での雇用者数は18,571人で北海道内4位、付加価値額は607億円で北海道で3位となり、食料品製造業は地域の経済に大きな影響を与えている。

加えて、帯広市を含む十勝の名称は、株式会社明治の「明治北海道十勝チーズ」シリーズ、敷島製パン株式会社の「十勝バターロール」「十勝バタースティック」等、大手食品メーカーの商品名として多く使用されており、2010年度地域ブランド戦略サーベイ（株式会社日経リサーチ）の「小売店等で商品を見て 旧国名」「農水畜産物 旧国名」ランキングでも、それぞれ103件中1位の評価を受ける等、食のブランドイメージが社会的に認知されている。

このような農業や食関連分野の強みを生かし、帯広市では地域の食と農林漁業を柱とした地域産業政策として「フードバレーとかち」を推進しており、農業者等に対する人材育成事業を実施しているほか、企業が工場等の新設や増設を行う際、投資額や雇用増等、一定の条件を満たした場合に助成を行う「帯広市企業立地促進条例」において、食品製造に係る機械等については助成を加算するなど、特に食産業の振興に力をいれている。

このことから、帯広市では、地域の豊富な農畜産物を活用し、地域で加工し、付加価値を高める取組を強化することで、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

②帯広市の帯広畜産大学等の技術を活用した農林水産分野

帯広市には、帯広畜産大学やとかち財団等、主要産業である第一次産業に関連した教育機関・支援機関が多数存在しており、品種改良、栽培・育成技術、安全性の確保・加工による高付加価値化など、様々な研究が行われている。特に帯広畜産大学では、国際水準の教育体制の整備や企業等との連携による人材育成、世界トップクラス大学との国際共同研

究等の推進等の実績が認められ、平成２８年度の大学交付金加算が全国８６大学のうちトップの配分率となるなど、取組が高く評価されている。また、学内にインキュベーション施設を設けており、カルビーポテト株式会社などの食品関連企業のほか、ホクレン農業協同組合連合会や十勝清水町農業協同組合など、現在１０社が入居している。入居企業と大学の間では様々な取組が行われ、農業生産性向上に関する共同研究（カルビーポテト株式会社：バレイショ栽培におけるカルシウム施肥に関する研究）が行われるなど、農業振興に資する研究が行われている。

加えて、これまでも、教育機関・支援機関と帯広市・事業者が連携し、「イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型）（平成２１年度～平成２５年度、文部科学省）」、「地域再生人材創出拠点の形成（平成１９年度～平成２３年度、文部科学省）」等、地域産業の付加価値向上や地域産業に携わる人材の育成事業を行っており、産学官の連携体制が整っている。

これら教育機関・支援機関等の優れた技術を活用し、地域の農畜産物の付加価値・生産性の向上、安全性を確保し、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

③帯広市のばんえい競馬等の観光資源を活用した観光分野

帯広市の観光資源である「ばんえい競馬」は、体重１トンを超える馬が重りを載せた鉄ソリを引いて直線コースで力とスピードを競う競馬で、世界で唯一帯広市で開催されている。帯広市の単独開催となった平成１９年度の売上約１２９億円から、平成２８年度には約１６１億円と約２５パーセントの増となっている。

また、年間２０万人以上の観光客が来訪する旧国鉄広尾線の幸福駅では、平成２８年１０月に台湾北西部に位置する新竹県の合興（ごうこう）駅との友好駅締結を行うなど、帯広市内の多様な観光資源の価値を高める取組が着実に進んでいる。

さらに、帯広市は、２０１０年度地域ブランド戦略サーベイにおける「認知度」ランキングで８０９市（区）中２２位、「訪問意向」ランキングで７２位等、全国市区の中でも上位に位置している。また、帯広を含む十勝は、「自然」ランキングで１０３件中３位に位置付けられるなど、十勝・帯広への訪問動機として「自然」がキーワードとなっている。

帯広市の主な自然環境（観光資源）

名 称	概 要
スノーピーク十勝ポロシリキャンプフィールド	帯広の市街地から南西へ約３５キロ、日高山脈・十勝幌尻岳の山麓に位置するキャンプ場。自然の中でリフレッシュできるよう自然の保全や復元に努めており、さまざまな野草があり、鳥たちも飛来し、日高の山から流れる川の音が聞こえる。 また、高台に上がると広大な耕作地帯の風景を見ることが可能。
岩内仙峡	雄大な自然の中に美しい溪流風景が広がる。特に秋の紅葉は美しく、毎年１０月中旬には「もみじまつり」も開

	催される。
帯広市八千代公共育成牧場	幌尻岳のすそ野に広がり、総面積は975.7ha。1年を通して地域の乳牛・馬等を預かり、育成している。
紫竹ガーデン	帯広市の郊外にある観光ガーデンで、約18,000坪のガーデンには季節を通して約2,500種の花々、北海道の雑木が育っている。
真鍋庭園	日本庭園・西洋風庭園・風景式庭園の3つで構成されている、約25,000坪の観光ガーデン。日本初のコニファーガーデン（針葉樹を中心とした庭園）としても知られている。

帯広市では、日本版DMO候補法人を目指す組織として、株式会社デスティネーション十勝が設立され、地域と連携しながら、アウトドアによる十勝の観光ブランドの醸成及び観光戦略の確立に向けた取組を進めており、この取組を加速化していく。

今後も、帯広市の観光資源の付加価値を高めることにより市内への観光客数の増加を図るなどして地域事業者の稼ぐ力を向上させ、いっそうの付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

④帯広市の家畜排せつ物等のバイオマスを活用した環境・エネルギー分野

①に記載のとおり、帯広市を含む十勝は、日本有数の大規模畑作・酪農地帯であり、家畜1頭あたりの排せつ物の量は、例えば搾乳牛でふん尿合わせ約21.5トン/年、2歳未満の肉牛1頭あたり8.9トン/年（いずれも家畜排せつ物法より）となり、発生する排せつ物は数十万トンと推測される。

一方、酪農の大規模化の課題の1つに排せつ物の処理があり、これまでは堆肥舎を整備し堆肥化するなどの対応がとられてきたが、堆肥化には重機による切り返し作業が必要で、農業者の負担となっている。また、発酵が不十分なまま農地へ散布した場合には、農地に悪影響を与えるなどの問題がある。

家畜排せつ物処理方法の1つとして、家畜排せつ物等を発酵させ、メタンガスを発生させ発電に利用するバイオガスプラントの設置が進んでいる。帯広市は冬の最低気温がマイナス20度を下回ることもあり、原料の凍結や発酵熱が十分に確保できないなどの課題があった。この課題を解決するため、帯広畜産大学と民間事業者の共同研究により、寒冷地型バイオガスプラントの開発を行い、平成13年に大学内に実証プラントを設置するなど先進的な研究が進められてきた。これら知見を生かし、現在は帯広市内にも家畜排せつ物や食品廃棄物等を原料としたバイオガスプラントが3基設置されており、排せつ物等の適切な処理への寄与などの成果が出てきている。

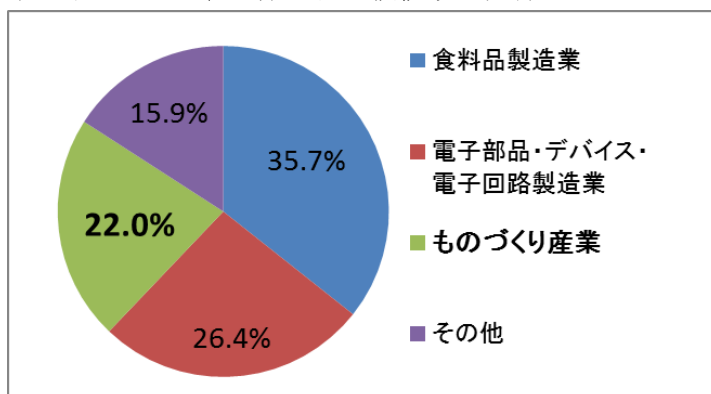
このように、バイオガスプラントを中心とした、豊富なバイオマスを活用した環境・エネルギー分野の取組を進めることにより、廃棄物処理の簡略化、売電による新たな収入の確保、消化液や排熱の活用により、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

⑤帯広市の生産用機械器具製造業等の集積を活用したものづくり関連分野

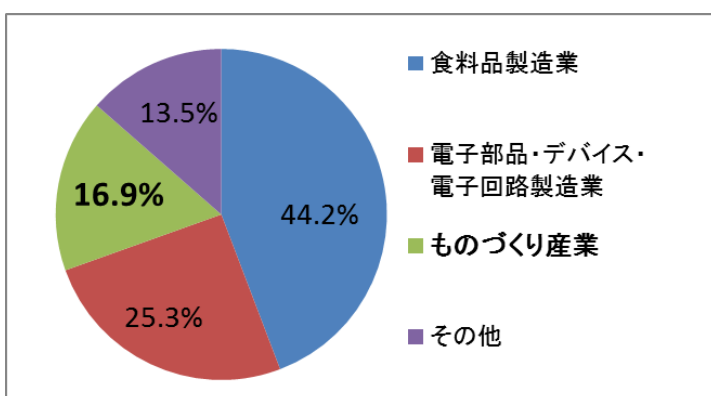
帯広市には、地域で生産される豊富な農畜産物を背景に、生産用機械器具製造業（９社）をはじめ、木材・木製品製造業（家具を除く）（５社）、家具・装備品製造業（７社）、金属製品製造業（１８社）など（以下、ものづくり関連産業という）が集積している。特に、生産用機械器具製造業は北海道でも６位の事業所数となっている。また、帯広市の製造業における生産用機械器具製造業は、事業所数・常用従業者数・製造品等出荷額が４位、付加価値額は３位となっており、帯広市内で高い付加価値を生み出す産業となっている。

ものづくり関連産業の製造品出荷額は約２３３億円で、帯広市の製造品出荷額における割合は約１７％、付加価値額における割合は約２２％となり、帯広市における製造業の一翼を担っている。また、北海道内他都市との製造品出荷額の比較においても、生産用機械器具製造業は５位、木材・木製品製造業（家具を除く）は２位、家具・装備品製造業は６位、金属製品製造業は１１位（いずれも非公表の自治体除く）であり、北海道内で比較しても優位な産業となっている。

<帯広市における製造業の付加価値額の割合>



<帯広市における製造品出荷額の割合>



ものづくり関連産業は、帯広市の開拓時より第一次産業の振興とともに発展し、古くは明治時代に創立された事業者も存在する。特に、農業用機械はそれぞれの農作物に応じた様々な作業に対し、各事業者が工夫を凝らした農機具を生産しており、帯広市や十勝管内のみならず、全道・全国にも販路を広げている。さらに、国や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の事業を活用し、海外への進出を模索している企業もある。

これらの企業活動への評価などから、帯広市の農林水産関連事業者（株式会社土谷特殊農機具製作所）が「地域未来牽引企業」として選定（平成29年12月22日経済産業省公表）されるなど、地域経済への波及効果をもたらす取組として期待が寄せられている。また、同社のほかにも、生産用機械器具製造業では、例えば平成29年度北海道発明表彰（公益社団法人発明協会）における中小企業庁長官賞を受賞した事業者（東洋農機株式会社）など、高い技術力を有する企業が多い。

今後も、帯広市では農林水産関連業種の商品開発や販路拡大を支援し、付加価値を高める取組を強化することで、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

⑥帯広市の長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した地域商社分野

帯広市の農畜産品の特性は、①に記載のとおりであり、帯広市は農業及び農産物を背景とした食料品製造業が盛んである。

長いもをはじめとした農畜産品は高いブランドイメージがあり、それを加工する食料品製造業は帯広市内の全製造業事業者数136社のうち42社と、3割強の割合を占め、地域の経済を牽引する業種の1つとなっている。帯広市には、生菓子製造分野で売上高が北海道で1位、全国で10位（いずれも調査会社調べ）を誇る全国的にも有名な菓子製造事業者や、大手乳製品製造事業者のCMによりブランドイメージのある乳製品・畜肉関連加工品製造業など、地域を代表する事業者が存在する。

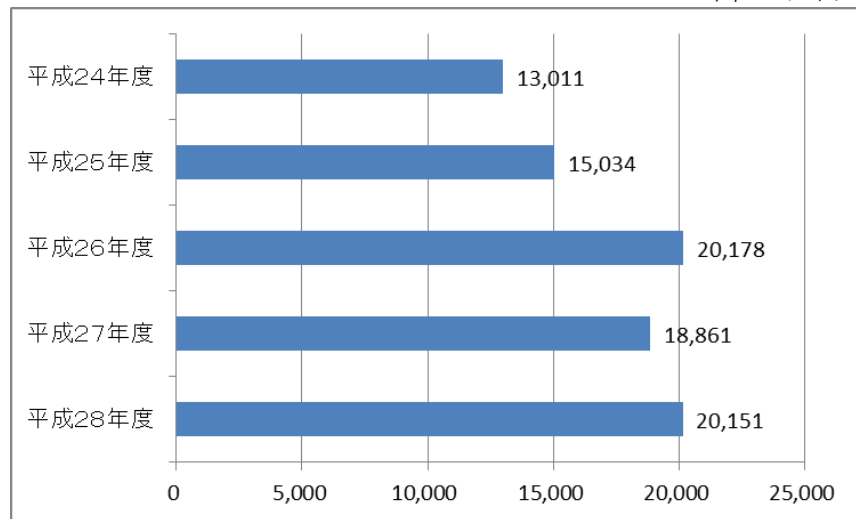
帯広市で生産された農畜産品の多くは、農協を通じ全国に販売されているほか、小麦・豆類など一部の穀物は地元商社が卸売を担っている。また、長いもについては国内流通のほか、農協と国内の商社、海外の貿易会社が連携してアメリカ・台湾・シンガポール等に輸出されている。帯広市で生産された農畜産品を使った加工品は、乳製品は大手乳製品製造メーカーが、畜産製品は畜肉加工業者が、菓子製品は大手や中小の製造業者など、それぞれの分野の製造業者が加工し販売している。

また、近年は農商工連携や6次産業化の取組も進み、小規模事業者を中心に生産者の顔が見える形での商品づくりも行われている。

帯広市の農畜産品及び加工品は、「第10回地域ブランド調査2015」（株式会社ブランド総合研究所）では、「地元の食材が豊富」が16位、「食事がおいしい」が17位、「産品購入（食品）」が44位（それぞれ調査対象1,000市区町村中）の評価を受けており、他地域に比べ帯広市の農畜産品や加工品の評価は高い。また、帯広・十勝の農畜産物や加工品の取り扱いを行っている帯広物産協会において、農畜産物や加工品の道内外の飲食店等への販売、レストラン事業、物産センターやインターネットでの販売、イベント出展等による販売の売上高合計が、平成24年度の1億3,011万円に対し、平成28年度には2億151万円となり、約7,000万円の増となるなど、帯広市の農畜産品及び加工品に対する関心は着実に向上している。

＜帯広物産協会の収益事業における売上高推移＞

単位：万円



これら商品の販売が拡大することは、地域経済への波及効果も大きいことから引き続き進めていく必要がある。しかしながら、多くの場合、個々の事業者がそれぞれの取引先やインターネット等を活用して販売しており、販路拡大やブランド化についても個別に行っているのが現状である。

そこで、帯広市の農畜産品や加工品を複合的に取り扱い、流通・販売することの出来る地域商社の取組を支援することで、全国・海外への販路拡大や、一体となったブランド戦略を構築し、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、付加価値額の増、雇用拡大につなげていく。

⑦帯広市の農畜産業の集積を活用した I T 関連産業分野

帯広市における農畜産業は、①で示したとおり本市の基幹産業となっている。近年では、農畜産業の生産性向上のため、I T の活用が活発になっており、本市の I T 関連産業においても事業展開の動きが多く見られるようになってきている。

まず、I T 関連産業の事業者として、本市には日立システムズなど大手ベンダーの支店・営業所、衛星リモートセンシングを活用した施肥管理システムや適期収穫システムなどを開発している地元 I T ベンダーなどの情報通信業者が 70 社程度活動しているほか、スマートフォンやタブレットで牛群管理を行うサービスを提供している株式会社ファームノートなど、I T 等を活用した農業サービスを提供するためのベンチャー企業が本市内で複数創業している。

＜帯広市内の農畜産業サービスを提供する主なＩＴ関連事業者＞

事業者名	提供サービス概要
株式会社ズコーシャ	・衛星リモートセンシングを活用した可変施肥システム ・ＧＩＳデータや衛星データ等を組み合わせた圃場マップ提供（土壌、作付作物、生育状況、水はけ、病虫害発生状況、収量等）
株式会社ファームノート	・クラウド型牛群管理システム ・人工知能を用いたクラウド型牛の異常検知システム
株式会社農業情報設計社	・Ａｎｄｒｏｉｄ ＯＳを搭載したスマートフォン等で利用可能なトラクター運転支援アプリ
スペースアグリ株式会社	・衛星リモートセンシングを活用した生育データ提供、可変施肥マップ作成

こうした本市のＩＴ関連産業は、北海道内の他都市と比較しても上位にあり、情報通信業の付加価値額は４，８０６百万円で道内３位、事業従事者１人当たり付加価値額は道内２位（いずれも非公表の自治体除く）となっている。

＜帯広市の情報通信業の状況＞

項目	１位		２位		３位	
	自治体名	金額	自治体名	金額	自治体名	金額
付加価値額（百万円）	札幌市	230,781	函館市	7,356	帯広市	4,806
事業従事者１人当たり付加価値額（万円）	釧路市	910	帯広市	775	札幌市 苫小牧市	770

出典：平成２８年経済センサス

また、農業機械の国際通信規格である「ＩＳＯＢＵＳ（イソバス）」に対応した作業機の開発を目指し、帯広・十勝の農業機械メーカー、ＩＴベンダー、とち財団などの支援機関が「ＩＳＯＢＵＳ普及推進会」（３１会員、７支援機関）を平成３０年８月に設立したり、大手通信会社と農業者が圃場での新たな農業サービスの実証試験を行うなど、新たな技術開発や導入試験も積極的に行われている。

これらの取組は、帯広畜産大学や公設試験研究機関などの技術シーズを持つ機関と、技術シーズを使用者のニーズに合わせて事業化する事業者、積極的に新しい技術を導入し高付加価値化・効率化を図ろうとする生産者の３者が本市に集積しているという地域特性によるものであり、基幹産業である農畜産業の発展に寄与する新たな技術・サービスが帯広市で生まれ北海道内・全国に広がっていくことは、地域経済への波及効果も大きい。

こうした観点も踏まえてＩＴ関連産業の取組に対して、本市では投資額や雇用増の条件を満たした企業に対する助成制度や、新事業・新サービス開発に対する補助制度、低利融資制度などによる支援を行っている。

以上のように、本市の農畜産業の集積を生かしたＩＴ関連産業の事業展開を支援・推進することにより、ＩＴ関連産業の稼ぐ力を高めていくとともに、本市の基幹産業である農

畜産業等の生産効率や生産性の向上を図っていくなど、地域経済への大きな波及効果の創出を目指す。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」に記載のような帯広市の様々な特性を生かした地域経済を牽引する事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策の活用も検討する等、事業コストの低減や帯広市にしかない強みを積極的に活用する。

(2) 制度の整備に関する事項

①投資・雇用に対する助成、固定資産税の減免措置の創設等

帯広市では、設備投資の促進や雇用の拡大を目的に、一定の条件を課した上で、製造業や国が定める農林水産関連業種等に対し、「帯広市企業立地促進条例」で投資や雇用に対する助成、固定資産税の免除（最大3年間）を行う。

また、北海道においては、活発な設備投資が実施されるよう、一定の条件を課した上で、不動産取得税の減免措置に関する条例を制定しており、地域経済牽引事業の用に供する施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について、課税免除を行っている。

②北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の措置の対象地域として設定する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

○研究機関や支援機関が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供

地域企業の技術力向上のために、研究機関や支援機関が保有している情報であって開示可能な情報について、公開を進めていく。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

北海道経済部産業振興局産業振興課、帯広市商工観光部工業労政課において、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、北海道庁内関係部局及び帯広市が連携して対応していく。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

○現在、帯広市内の工業系用地が不足していることから、新たな工業系用地確保を進める。

(6) 実施スケジュール			
取組事項	平成 29(2017)年度	平成 30(2018)年度 ～令和 4(2022)年度	令和 5(2023)年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①投資・雇用に対する助成、固定資産税等の減免措置の創設	帯広市：9月議会に条例案提出、審議、施行 北海道：12月に不動産取得税及び道固定資産税の課税免除措置に関する条例を改正	運用	運用
②北海道産業振興条例に基づく助成措置	条例施行規則改正準備等	改正規則の施行	改正規則の施行
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①研究機関や支援機関が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供	開示可能な情報の精査	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	基本計画の同意に合わせた相談窓口の設置	運用	運用
【その他】			
①新たな工業系用地の確保	整備手法の検討・関係機関協議	整備手法の検討・関係機関協議。協議が整い、各種法手続きが完了次第、整備事業着手。令和4(2022)年度で分譲完了。	整備手法の検討や関係機関・地権者との協議等を実施予定。

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、帯広畜産大学、とち財団等、地域の支援機関がそれぞれの強みを十分に生かしながら、支援の効果を最大限にする必要がある。このため、帯広市及び北海道では、これら支援機関と連携を図りながら、地域経済牽引事業を支援していく。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①帯広畜産大学

民間企業との連携窓口として「地域連携推進センター」を設置しており、企業・大学・行政が連携を深めながら技術力の向上や新製品の開発支援を行っている。また、帯広市と共同で「フードバレーとかち人材育成事業」を実施し、地域の経済発展に寄与しリーダーシップを発揮する人材を育成している。

②とかち財団

十勝地域の農林漁業を核とした地域産業の振興を支援し、十勝の「価値」の創出と向上を目指したもののづくり支援や連携支援を行っている。また、産学官金の人的ネットワークを有しており、このネットワークを通じて、様々な支援を行っている。

現在、十勝産業振興センター及び北海道立十勝圏地域食品加工技術センターを運営しており、十勝産業振興センターでは主に機械や電気電子分野について、北海道立十勝圏地域食品加工技術センターでは十勝の豊富な地域資源を活用した食料品製造業の振興や加工技術の高度化について、道総研、各研究機関、大学等と連携を図りながら、地域ニーズに対応した試験研究・検査分析・技術支援等を行っている。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施する等、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の排出抑制・リサイクルの積極的な推進や再生可能エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

帯広市は平成9年に帯広市環境基本条例を制定し、また平成12年には帯広市環境基本計画を策定（平成22年改訂）するなど、環境の保全に対して独自の制限を設けており、引き続き、基本条例及び環境基本計画に基づき環境の保全に配慮した事業促進を行う。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会を作るため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めると共に、警察、学校、住民、企業の積極的な連携の下、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

また、企業の事業所付近、特に頻繁に車両が出入りする箇所や交差点等、危険性が高いと

思われる箇所については、ミラーの設置や警備員の配置等を求めていく。

(3) その他

P D C A体制は、帯広市商工観光部を中心に関係部による会議を開催し、本計画と承認地域経済牽引事業計画に関するレビューを実施し、毎年度8月、効果の検証と事業の見直しについて整理する。必要に応じ、支援機関や有識者等の助言を求める。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画においては、土地利用の調整を行わない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和5年度末日、又は、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第47号）附則第7条第1項に基づき地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて変更された地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針（以下「新基本方針」という。）に基づいて、令和5年度末日までに改めて基本計画（以下「新基本計画」という。）を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。

（新基本方針に基づいて新基本計画を令和5年度中に作成する予定である。そのため、令和5年度をその準備期間として位置づけ、計画期間を令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。）

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。